

株主・投資家のみなさまへ

第43期 決算のご報告

2021.4.1 - 2022.3.31

福井コンピュータホールディングス株式会社

[ごあいさつ]

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。世界経済に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、ようやく感染者数の減少に向かい、国内における経済活動にも明るい兆しが見えはじめてきました。しかし、感染再拡大による先行き不透明感を訴える声も多く、楽観はできない状況が続きます。公共建設投資については堅調に推移しておりますが、ウクライナ情勢による急激な円安と物価上昇が鋼材・木材・住宅設備などの建設資材の高止まりを招き、民間住宅取引においての需要を抑制するという影響が出ております。

さて、当社グループの第43期の業績におきましては、売上高、利益ともに過去最高となりました。製品面では、国の成長戦略である行政手続きのオンライン化やデジタル化に向けた建築確認のオンラインサービス、ICT施工 (i-Construction) の地方公共団体への普及、施工BIMの新商品開発など、未来のサービスを支えるインフラ整備に力を入れました。販売面では、IT導入補助金の活用や大手ユーザーのイノベーション提案など、コンサルティング営業を推進しました。また、選挙関連ビジネスにおいても、昨年10月の衆議院選挙での各報道機関の調査依頼が増加し、こちらも大幅な増収増益となりました。

なお、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を

重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。本基本方針に基づき、好業績となりましたことを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より10円増額し、1株当たり60円といたします。

今期当社グループは、「新たなスタートアップの創出」「イノベーションや変革による成長と分配の好循環体質の実現」を目指して、第二期中期経営計画をスタートさせます。

また、第一期中期経営計画で掲げている以下の将来像は、

「建設業のなくてはならないになる (Mission)」

「関係する人から喜ばれる会社になる (Vision)」

「望まれるものをいち早くつくる (Value)」

グリーンエネルギー・技術革新・生産的な雇用と働きがい・グローバルパートナーシップなど、建設業界の持続可能な開発目標を実現することにより辿り着くものであり、ご期待に応えるべく引き続き努めて参ります。今後とも、ご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2022年6月

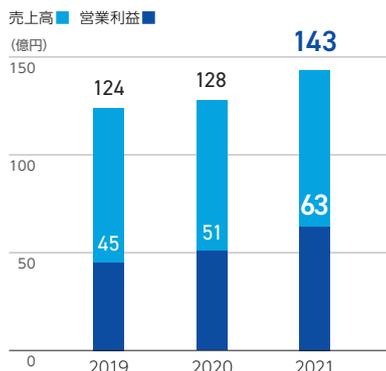
福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役社長

佐藤 浩一

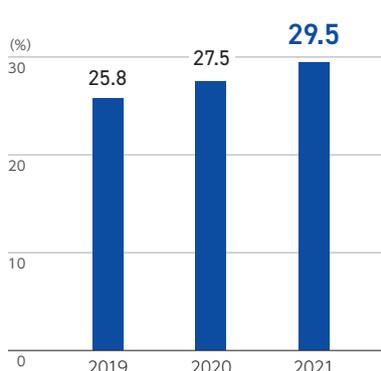
財務ハイライト (連結)

当社グループ (当社および連結子会社) における当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,331百万円 (前年同期比11.6%増)、営業利益6,314百万円 (前年同期比21.7%増)、経常利益6,358百万円 (前年同期比21.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,222百万円 (前年同期比19.7%増) となりました。

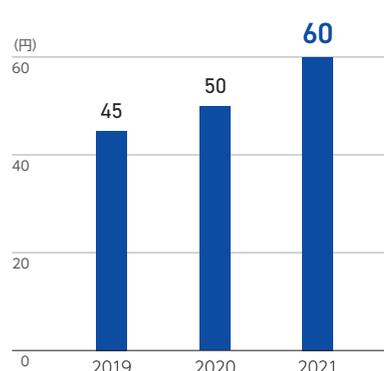
売上高／営業利益の推移



売上高当期純利益率の推移



配当の推移

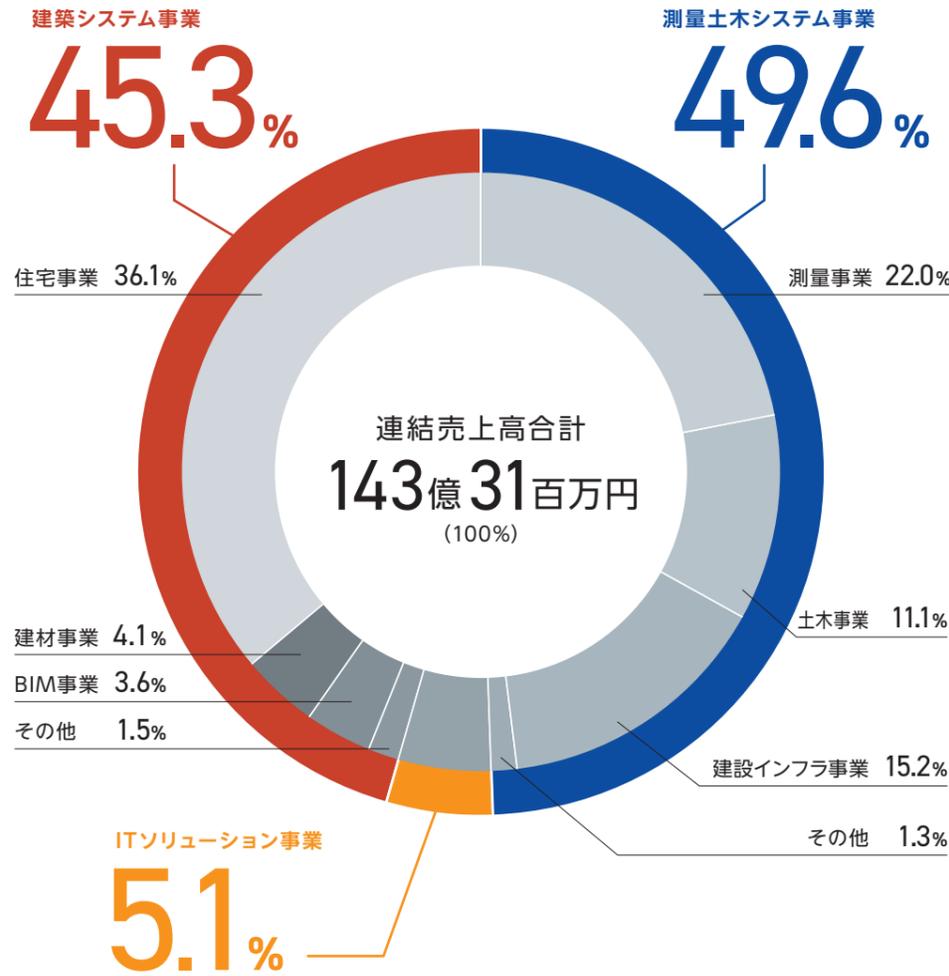


建築システム事業 64億93百万円

セグメント別概況

測量土木システム事業 71億08百万円

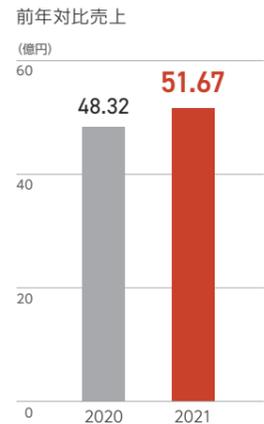
売上高構成比



住宅事業 51億67百万円 (前年同期比 107%)

時代変化に追随しつつ、住宅業界の働き方を支援

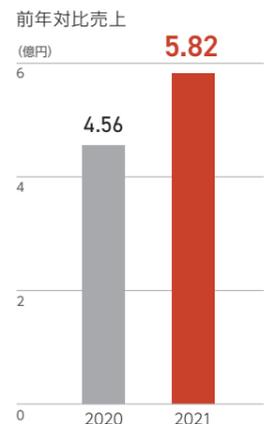
主要製品である「ARCHITREND ZERO」は、2021年4月施行の「改正建築物省エネ法」対応を法改正にあわせて実施しました。また、コロナ禍後の社会変化や行政手続きのデジタル化などを見据えた新しいワークスタイルへの対応として2021年9月にバージョンアップしました。今後も時代変化に追随する機能拡張を行い、住宅業界の働き方を支援するよう取り組んで参ります。



建材事業 5億82百万円 (前年同期比 128%)

契約数は堅調に推移、新たなワークスタイルを支援

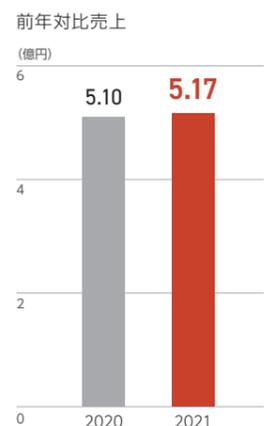
主要サービスである「3Dカタログ.com」は8,600社、17,100契約（期首比1,300社、2,600契約増加）と順調に契約数を伸ばしております。2021年9月には、BCP対策やクラウド上でのデータ活用を目的とした「ARCHITREND Drive」、建築行政手続きのオンライン化を見据えた「WEB申請書作成」を会員向け新サービスとしてリリースいたしました。



BIM事業 5億17百万円 (前年同期比 101%)

BIM/CIMにおける設計、施工、維持管理の連携を強化

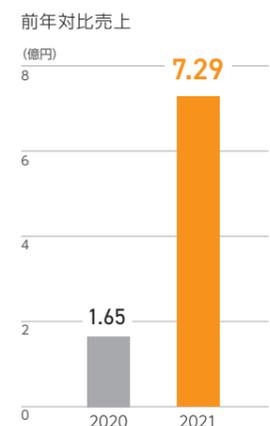
国土交通省が推進するBIM/CIMの普及や3次元モデルとICTの全面活用を受け2022年2月に「GLOBEシリーズ」をバージョンアップ。施工BIMに対応した「GLOBE Construction」は施工現場の支援を目的とし、「建設業の働き方改革」と「建築物の設計・施工・維持管理に係る生産性向上」を目指したパートナーシップの締結を行うなど、今後も3次元データを利活用するための環境整備に取り組んで参ります。



ITソリューション事業 7億29百万円 (前年同期比 442%)

選挙関連ビジネスを中心に増収

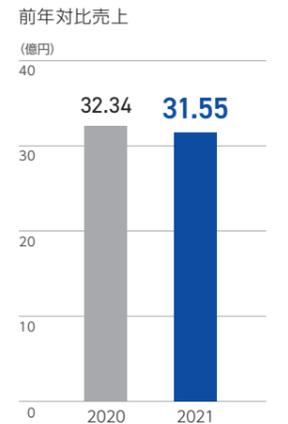
当事業におきましては、2021年10月の衆議院選、及び地方選挙での出口調査システム「ワン・クリック・カウンタ」の売上が増加しました。揚重管理・資機材搬入システム「DandALL」につきましましては、新たな事業の柱として育成すべく、継続的な普及活動を行い、成長に向け取り組んで参ります。



測量事業 31億55百万円 (前年同期比 98%)

国土強靱化施策を進めるためにデジタル化を支援

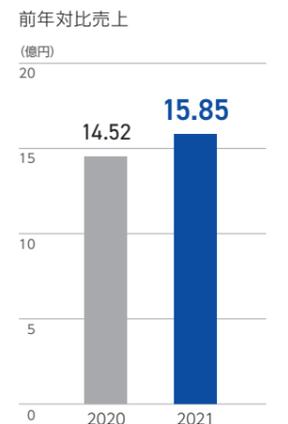
当事業におきましては、旧システムから最新システムへのアップグレードが一段落したことにより前年同期比減収となりました。2020年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受け、浸水や地震、土砂災害に対し、多角的な視点での防災計画を支援するため「TREND-ONE」を2021年6月にバージョンアップしました。今後も国策を見据え継続的な支援を行って参ります。



土木事業 15億85百万円 (前年同期比 109%)

ICTを活用した建設現場の新たな働き方を支援

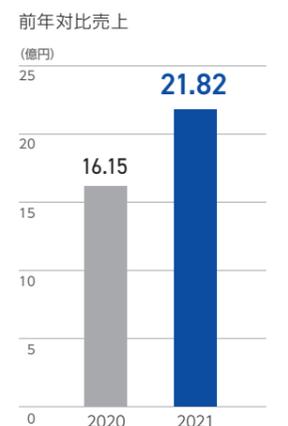
新たな働き方に取り組む事業者が増加している状況を踏まえ、構造物計測や遠隔現場支援機能を強化した「FIELD-TERRACE」を2021年8月にバージョンアップ。「非接触・リモート」の一つでもあるサテライト作業や、施工管理業務の生産性向上を支援するため「EX-TREND武蔵」を2022年2月にバージョンアップしました。今後もi-ConstructionやBIM/CIM指定発注工事への対応、現場作業効率化の支援に取り組んで参ります。



建設インフラ事業 21億82百万円 (前年同期比 135%)

i-Construction、BIM/CIM分野のDX推進を支援

i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」、2023年度原則BIM/CIM化への対応を目的に、2021年8月、2022年2月に「CIMPHONY Plus」、2021年12月に「TREND-CORE」、2022年1月に「TREND-POINT」をバージョンアップしました。また、産学連携の研究開発として「インフラ情報マネジメントプログラム共同研究部門」を開設。インフラ分野のDXへの支援を目的とした維持管理分野への取り組みを開始しております。



株式情報 2022年3月末現在

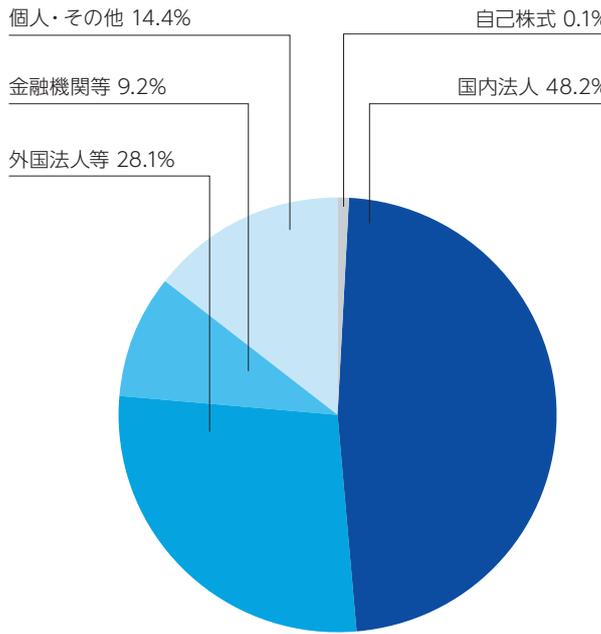
株式状況

発行済株式の総数 20,700,000 株
株主数 4,011 名
大株主 株式会社アセットマネジメント

株主名	持株数(千株)	持株比率※
株式会社アセットマネジメント	9,746	47.14%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,625	12.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,219	5.90%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	938	4.54%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	441	2.14%
福井コンピュータ従業員持株会	223	1.08%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	155	0.75%
KIA FUND F149	153	0.74%
和田 昌彦	128	0.62%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	120	0.58%

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年4月1日～翌年3月31日まで
毎年6月
定時株主総会・期末配当：毎年3月31日／中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
郵便物送付先(電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

お申し出について

○住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。○株主様のご住所・お名前
の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合はその全部または一部をほふり
が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、
ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。○株主様のご住所・お名前として登録されている文字に
ついては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。○未払配当金の支払いや特定口座を開設された株主様は、三井住友信託
銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報

会社概要

社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
Fukui Computer Holdings, Inc.
本社 〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
TEL.0776-53-9200 (代)
設立 1979年12月17日
資本金 16億3,170万円
社員数 526名(グループ合計正社員)

役員

代表取締役社長 佐藤 浩一
常務取締役 橋本 彰
取締役 杉田 直
取締役(監査等委員) 高橋 勝
品谷 篤哉
神田 輝生
五十嵐 晃
執行役員 長木 康弘

連結子会社

福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
福井コンピュータシステム株式会社

グループ拠点

福井本社/東京本部(全国31拠点)

このIR資料の内容は、
インターネットでもご覧いただけます。

福井コンピュータグループ

検索

<https://www.fukuicompu.co.jp>